

Support the future with technology.

ここにしかない技術で未来を支える。

CONTENTS

- 02 At a glance
- 03 不動産テトラが大切にしていること
- 04 経営資本
- 05 不動産テトラ誕生までの軌跡
～他にない独特な事業ポートフォリオを持つ会社へ～
- 06 不動産テトラのあゆみ
- 09 「これまで」を力に変えて、「これから」を創る。
～次世代へつなぐ社員メッセージ～
- 11 価値創造プロセス
- 13 中期経営計画と成長戦略
- 15 トップメッセージ
- 19 資本・財務戦略
- 21 事業別戦略
- 27 不動産テトラの成長を支える総合技術研究所
- 29 ESG経営 マテリアリティとKPI
- 31 社長×社員 スペシャル座談会
合併20年を越えて、さらに強みを磨き、未来を切り拓く

環境活動報告

- 35 環境方針と推進体制
- 37 気候変動の緩和と適応に向けて
- 39 循環型社会の実現
- 40 自然共生社会の実現

社会活動報告

- 41 品質管理・お客さまの満足
- 42 知的財産への取り組み
- 43 人的資本経営の推進
- 45 多様な個性が響きあう、私たちの働き方
～社員一人ひとりのストーリー～
- 48 社会貢献活動
- 49 労働安全衛生
- 51 未来を創る、新たな装いへ
～作業服を全面刷新～

ガバナンス報告

- 52 コーポレートガバナンス
- 55 リスクマネジメント
- 56 コンプライアンス

データセクション

- 59 財務・非財務ハイライト
- 61 連結財務情報
- 65 会社概要

編集方針

「不動産テトラコーポレートレポート2026」は2025年度の不動産テトラ（一部、グループ会社の活動を含む）の財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。

当社では本レポートを、さまざまなステークホルダーの皆さまへ当社の取り組みを分かりやすくお伝えする重要な開示ツールとして位置付けています。今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、さらに理解しやすいレポートを目指し日々取り組んでまいります。お気づきの点がございましたら、ぜひともお声をお聞かせくださいますようお願いいたします。

本レポートのポイント

●持続的な企業価値向上への取り組みを示します

持続的な企業価値の向上を目指し、この1年で行ってきた当社の取り組みをお伝えします。

●成長戦略や資本コストを意識した経営の考え方を示します

トップメッセージや資本・財務戦略を通じ、成長戦略や資本コストを意識した経営など企業価値向上に向けた考え方をお伝えします。

➡ [P.15～P.18、P.19～P.20]

●合併20周年を迎え、過去の振り返りや未来に向けた思いを示します

2026年10月1日に合併20周年を迎えます。20周年記念特集を通じ、これまでの振り返りや未来に向けた思いをお伝えします。

➡ [P.5～P.8、P.9～P.10、P.31～P.34、P.45～P.46、P.51]

本レポートおよび過去のレポートは
こちらからご確認いただけます

WEB コーポレートレポート
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/report>



本レポートの基本事項

- 参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
IIRC「国際統合報告書フレームワーク日本語版」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
- 編集部：経営企画部CSR推進室
- 連絡先：〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2
TEL：03-5644-8500 FAX：03-5644-8510
- 発行時期：2026年9月（次回発行予定：2027年9月）

At a glance

売上高(連結)

817億円

(2026年3月期)



連結営業利益

59.2億円

(2026年3月期)



連結営業利益率

7.2%

(2026年3月期)



ROE

12.3%

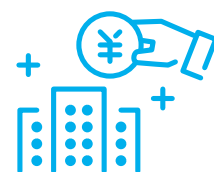
(2026年3月期)



設備投資額

19.4億円

(2026年3月期)



研究開発費

8.8億円

(2026年3月期)



従業員数(連結)

1,004名

(2026年3月31日現在)



事業所数(含海外)

37カ所

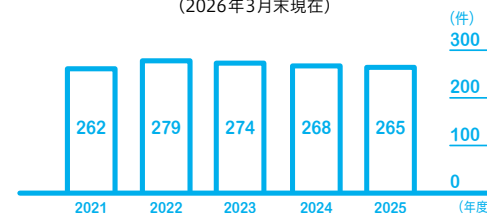
(2026年3月31日現在)



特許保有件数(国内)※

265件

(2026年3月末現在)



※権利維持中のもの(権利化前の出願は含まない)

国土交通省案件
工事成績評定点数
(平均点)

81.1点

(2025年度)



CO₂排出量原単位削減率
スコープ1+2の削減率
(2020年度比)

36.4%

(2025年度)



持続可能な豊かな社会へ、進めていく

この合併20周年ロゴマークは、あらゆる視点、あらゆる可能性に目を向け、独自の技術で社会課題を解決することで持続可能な社会を実現し、これまでも、これからも、社会をよい方向に導く姿勢をアピールしています。海へ、陸へ。豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、未来の新たな安全・安心のベクトルを模索し、トライしていく姿勢を醸成していきます。常に未来へと前進していくことを表しています。



このシンボルマークは、不動産建設(F)とテトラ(T)が融合し、進化していく「株式会社不動産テトラ」を象徴しています。

不動産テトラが大切にしていること

事業活動とCSR活動の礎

CSRの考え方

私たちは、従業員一人ひとりが行動規範に従って、経営理念を実現していくことが、不動産テトラグループのESG※経営そのものと考えています。

本業を通じたCSR活動を推進し、自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組むことで、社会に貢献する企業を目指していきます。

※ESG：環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)の3つの頭文字をとったもの。企業が事業活動を行う上で、これら非財務的な側面も重視することが経営基盤の強化に必須となっています。



サステナビリティ
基本方針

不動産テトラグループは経営理念に基づき、さまざまな社会基盤の整備を通じて豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- ステークホルダーとともに豊かな未来へ向けた社会の発展と環境保全に取り組みます。
- 多様な人材がお互いを尊重し、活躍できる環境を整えていきます。
- 培ってきた技術やノウハウ、リソースを活用し、卓越した技術と高品質なサービスを提供することで社会課題を解決します。

顧客：社会課題を解決する質の高い技術を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

取引先：コンプライアンスを徹底するとともに、環境と人権に配慮し、取引先と健全で対等な関係を築きます。

従業員：人権を尊重し、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、従業員のウェルビーイングとエンゲージメントの向上を実現していきます。

地域社会：質の高いインフラ整備により環境や防災・減災に寄与し、地域社会の発展・活性化に貢献します。

株主・投資家：適時適切な情報開示や積極的な対話を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB CSRの考え方
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/vision/>



経営資本

不動産テトラグループは自社の6つの資本を生かして事業を行い、資本を発展させながら新しい価値を創造します。生み出した価値を強みとしてつつ経営目標を達成し、サステナブルな成長を実現します。

● 事業環境

事業活動を維持成長させるために必要な資金を安定的に確保しつつ、財務レバレッジを適切に活用して成長投資に積極的に取り組みます。

● 製造資本

事業活動を支える拠点を国内外に展開しています。各事業所において地域に密着した事業活動を行い、社会基盤の整備に取り組んでいます。

● 知的資本

研究開発の成果である知的財産を効率的に活用し、企業価値の向上を目指します。

● 人的資本

ウェルビーイングを積極的に推進し、人材の確保・育成に努めることで従業員とともに成長します。

● 社会・関係資本

自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組んでいます。取引先との公正かつ対等な関係を構築し、持続可能な発展を目指します。

● 自然資本(資源)

環境方針として次世代によりよい地球環境を引き継ぐ社会的責任を明記しており、事業活動で使用する電力などのエネルギーやCO₂排出量等を管理評価しています。

自己資本	381億円
総資産	712億円
自己資本比率	53.5%

国内事業所数	34カ所
海外事業所数	3カ所
子会社数	8社
設備投資額	19.4億円

特許保有件数	265件(国内件数)*権利維持中のもの
研究開発費	8.8億円
研究開発人員数	34名

従業員数	1,004名(連結)
主な資格者数	技術士77名、 1級土木施工管理技士408名
教育研修時間	15,706時間(延べ)
女性管理職者数	10名

安全衛生協力会社	約360社
社会貢献活動報告件数	55件

エネルギー使用量(電力) (うち再生可能エネルギー)	4,271MWh 2,944MWh 68.9%
-------------------------------	----------------------------

不動テトラ誕生までの軌跡

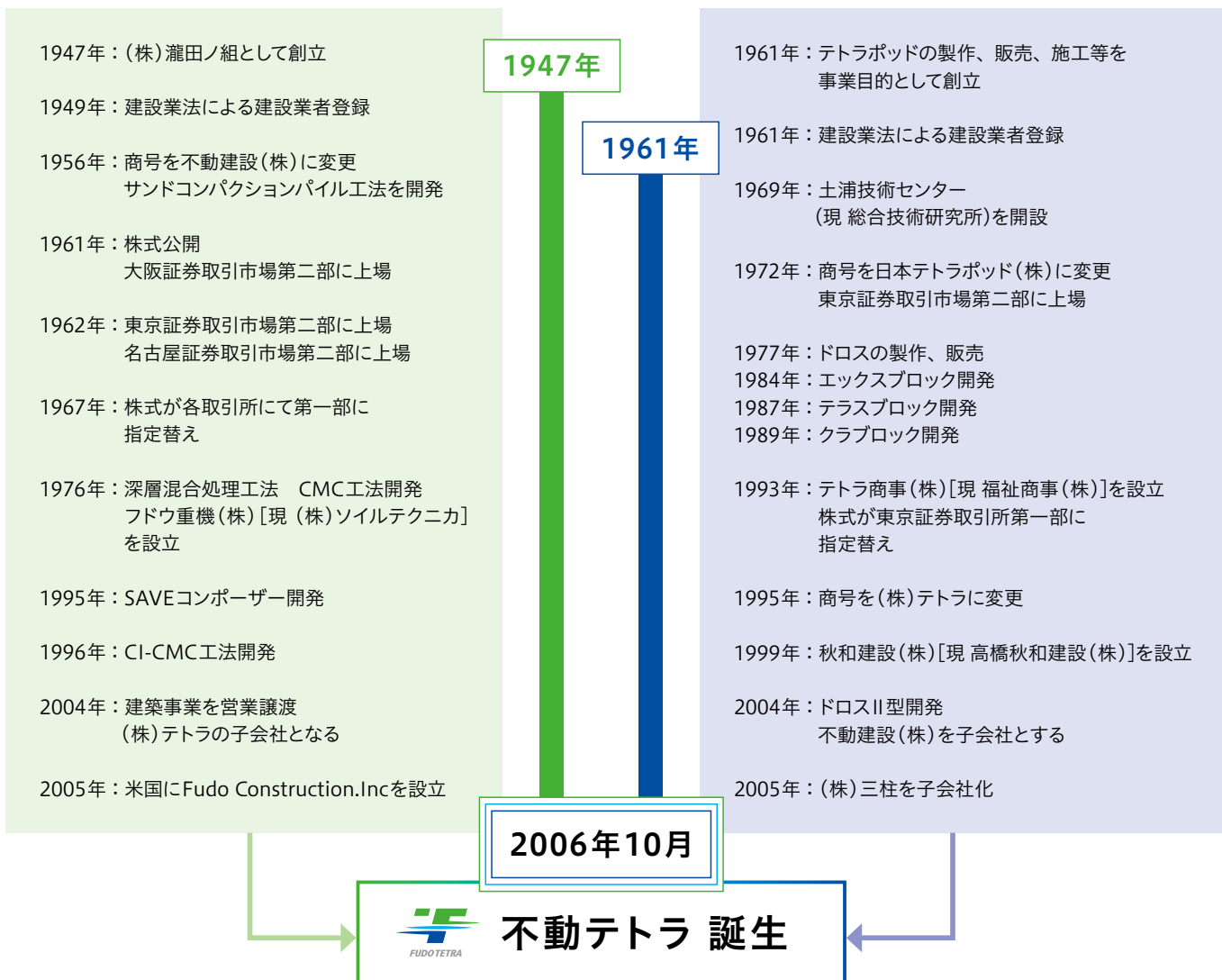
～他にない独特な事業ポートフォリオを持つ会社へ～



[地盤改良を主軸とする総合建設会社として成長]



[消波根固ブロックを主軸とする海洋土木会社として成長]



■ 陸上土木と海洋土木の両輪体制



不動テトラのあゆみ

灰色：会社全般 緑：土木事業
青：地盤事業 水色：ブロック環境事業

会社の変遷

- 2006**
2006年10月
不動テトラ誕生
- 2007**
・本社を東京都中央区
(現在の所在地)に移転
・不動テトラ労働組合設立
- 2008**
ホーチミンに駐在事務所開設
- 2011**
本店を大阪市から東京都
中央区(現在の所在地)へ移転

合併・再構築
2006年～2010年

不動建設 + テトラ

東日本大震災の復旧・復興とともに成長
2011年～

技術の開発・更新・評価

- 2008**
砂圧入式静的締固め工法
「SAVE-SP工法」を
開発・実用化
- 2008**
新型被覆ブロック
「ペルメックス」を開発
- 2010**
新型消波ブロック
「テトラネオ」を開発
- 2010**
「SAVEコンポーザー」
NETIS推奨技術に選定
- 2012**
「SAVE-SP工法」
：地盤工学会技術開発賞
：国土技術開発賞入賞
- 2013**
「ALiCC工法」
：国土技術開発賞入賞
- 2013**
「FTJ-FAN工法」を開発・
実用化(揺動式複流線固化
材スラリー噴射攪拌工法)
- 2013**
新たな土壌還元法を
共同開発
- 2014**
総合技術研究所に
チャンバー式
津波発生装置を導入

豊かで安全・安心な国土づくり

- 2007**
東京国際空港再拡張事業地盤改良工
事を施工(施工場所：東京都)
- 2008**
万代排水区局所貯留排水施設設置
工事(施工場所：新潟県)
- 2011**
被災した小名浜港で航路啓開作業を
実施(施工場所：福島県)
- 2011**
仙台空港エプロン(災害復旧)地盤改
良外工事(施工場所：宮城県)
- 2013**
平成24年度荒浜漁港海岸堤防(北工
区)災害復旧工事(施工場所：宮城県)
- 2013**
真野川漁港災害復旧工事(北防)
(施工場所：福島県)

会社の変遷

2016

ジャカルタに事務所開設



2016

・品質環境MSの運用開始
・監査等委員設置会社へ移行

2018

・株式併合
・総合技術研究所をリニューアル
材料化学実験棟を新設

2019

テレビCM第1弾を公開



2020

愛知ベース工業グループを
子会社化

2020

・在宅勤務制度の導入
・時差出勤制度の導入

2021

えるぼし
企業に認定



2021

・人事制度の大幅改正
- 定年延長、退職金制度
- 役割グレード、評価制度
- 育児介護および子育て支援
- ジョブ・リターン制度 等
・テレビCM第2弾を公開



2021

・米国AGI社と
資本業務提携



2022

・東証プライム市場へ移行

・JCLPIに加盟



2023

・TCFD提言への賛同
および情報開示
・営農型太陽光発電
(ソーラーシェアリング)
の運転を開始
・テレビCM第3弾を公開



2023

ダッカに支店開設

2024

時間外労働上限規制の適用

2025

・行動計画を策定
(2025年4月～2028年3月)
- 女性活躍推進
- 次世代育成支援
・リファラル採用規程を導入

2025

取締役会における独立社外取締役の
割合を過半数とする

2025

興洋建設工業を子会社化

2026

テレビCM第4弾を公開



事業基盤の再整備と新技術の開発 2016年～

東日本大震災の復旧・復興とともに成長 ～2021年

【地盤改良のICTを開発・実用化】

2016

①新施工管理システム：Visios-3D

2019

②拡張現実を使用した多目的支援装置：
Visios-AR

2020

③自動打設システム：GeoPilot-AutoPile



2016

・硬質地盤に適応した深層混合処理工法
「CI-CMC-HA工法」を開発・実用化
・硬質地盤に適応した静的締固め砂杭工法
「SAVEコンポーザーHA」を開発・実用化

2019

超硬質地盤に適応した深層混合処理工法
「CI-CMC-HG工法」を開発・実用化

2020

「CI-CMC-HA工法」がNETIS準推奨技術
に選定

2022

・「SAVEコンポーザーHA」がNETIS推奨
技術に選定
・「GeoPilot-AutoPile」が国土交通省の
ICT建設機械等認定制度で初認定



2017

総合技術研究所に地盤改良技術研究
開発用「多目的試験フィールド」を整備

2018

地盤改良船
「ばいおにあ第30フドウ丸」をリフレッシュ

2020

地盤改良船「第31不動号」をリフレッシュ

事業基盤の再整備と新技術の開発 ～2023年

新たな市場創出と持続可能な社会へ 2021年～

【海洋土木のICTを開発・実用化】

2019

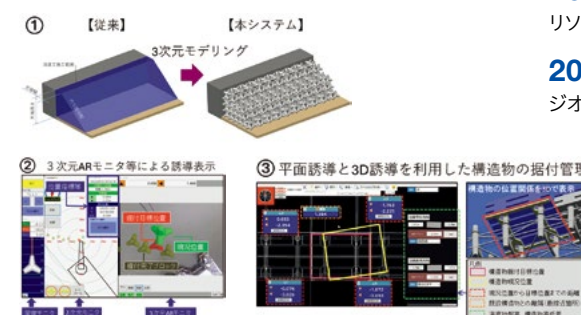
①施工情報の3D化：消波工3次元モデリングシステム

2022

②拡張現実を活用した誘導システム：ARブロックナビ

2023

③構造物据付支援システム：Sea3D-Navi



【環境対応型地盤改良工法の開発】

2021

モールエコジェット工法

2022

バイオマスコンポーザー
(ネガティブエミッション技術)

2023

リソイルSAVEコンポーザー

2025

ジオチェンジャを共同開発

2024

・「バイオマスコンポーザー」
：第32回地球環境大賞「奨励賞」
・「GeoPilot-AutoPile」
：第26回国土技術開発賞「優秀賞」

2024

浅瀬船兼起重機船(押航式)
「FT400」を建造



【遠隔操縦による現場の無人化施工を実証】

2024

小型地盤改良施工機

2025

大型地盤改良施工機



技術の開発・更新・評価

2014

広田漁港災害復旧(23災第42号ほか)
工事、他4件工事(施工場所：岩手県)



2014

高田地区海岸災害復旧事業
(施工場所：岩手県)



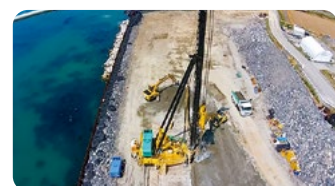
2020

国道45号 千徳地区道路工事
(施工場所：岩手県)



2016

長須賀林地荒廃防止施設災害復旧工事
(施工場所：宮城県)



2021

常磐自動車道、四
車線化の3工事(赤
井・平窪・鳥の海)
が完成(施工場所：
福島県、宮城県)



2018

大沢漁港防潮堤工事その6
(施工場所：岩手県)



2019

トアマシナ港拡張計画においてドロスが
採用(施工場所：マダガスカル共和国)



2021

北陸新幹線、福井大町高架橋
(施工場所：福井県)



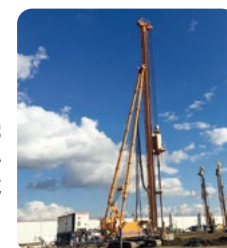
2022

東京外かく環状道
路 中央ジャンク
ションAランプ他2
橋(下部工)工事が
完成(施工場所：
東京都)



2022

Amazon新倉庫沈
下対策工事におい
てCI-CMC工法施
工(施工場所：アメ
リカ・オレゴン)



2018～2024

Patim ban新港(1-2)
PC1,5,6(施工場所：
インドネシア)



豊かで安全・安心な国土づくり

「これまで」を力に変えて、 「これから」を創る。

～次世代へつなぐ社員メッセージ～

不動産とテトラが1つになり、確かな技術力と実績を積み上げてきた20年。社会課題や自然環境が目まぐるしく変化する現代において、国土強靱化やインフラ保全を担う私たちへの期待は、さらに高度化・多様化しています。この変化の時代を力強く牽引し、持続的成長の原動力となるのが「社員」の存在です。私たちの挑戦に終わりはありません。次の未来に向けて社員たちは今何を想い、どう動くのか。合併の歴史を知るベテランから次代を担う若手まで、最前線で躍動する多様な個性たちのリアルな声をお届けします。

所属凡例 【土木】：土木事業 【地盤】：地盤事業 【ブロック】：ブロック環境事業 【研究所】：総合技術研究所 ※勤続年数は2026年3月31日時点



山崎 真史

【土木】
技術部
副部長／勤続35年

震災時の久慈港での津波経験と復興支援は、「安全・安心な国土づくり」にかける技術者としての強い使命感の原点です。その想いを形にした新造船「FT400」は、自動化・環境性能・避難所機能を融合した次世代技術の結晶です。合併20年の節目を迎え、前例に囚われない挑戦で、社会へ唯一無二の価値を提供し続けていきます。



久保田 真一

【研究所】
副所長／勤続28年

先端の水理技術を誇る旧テトラで諸先輩の薫陶を受け、今や耐津波対策に不可欠な「ペルメックス」の開発に深く関わったことは私の大きな財産です。合併を経た現在、土木・地盤・水理を融合した技術の深耕と継承に深い喜びと誇りを感じています。今後も社会の安全を守るという強い使命感を胸に、さらなる技術革新に挑み続けます。



昇 悟志

【研究所】
研究開発室
第三研究開発GL／
勤続28年

私は消波ブロックの新製品や環境配慮型素材、DXによる港湾インフラ点検の効率化など、サステナブル技術の開発を牽引しています。当社は長年にわたり積極的な技術開発を推進し、確固たる競争優位性を築いてきました。絶え間ない技術革新こそが、企業の長期的な競争力と持続的成長の基盤であると確信しています。



永石 雅大

【地盤】
機械技術部
機械技術企画課長／
勤続22年

現場での工事と技術開発の経験を生かし、現在は環境配慮や生産性向上といった社会ニーズに応える新たな工法開発を牽引しています。その成果が、環境負荷低減と施工性を高い次元で両立した「リソイルSAVEコンポーザー」です。今後は周辺技術の革新も主導し、企業価値の向上と持続可能な社会を実現したいと考えています。



杉本 訓大

【地盤】
技術部
ICT推進室／
勤続9年

システム開発担当として、地盤改良工事のICT化や自動化技術の開発・普及に注力しています。施工データの活用や遠隔操縦、クラウドによる遠隔支援の仕組みを構築し、現場の安全性・品質向上と業務効率化を推進してきました。今後も新たな技術への挑戦を続け、次世代の建設現場づくりを牽引していきます。



阿部 喜生

【土木】
工事部
土木工事DX推進課／
勤続8年

入社9年目を迎え、BIM/CIMの推進を経て現在はDX業務を担当しています。デジタル技術による現場や社内業務の効率化に向けて、「まずやってみる」精神でAI等の新技術を実務へ展開しています。今後は後進の成長を後押しし、次世代が「ここで働きたい」と思える魅力的な会社づくりに貢献していきたいと考えています。



廣田 智晴

【ブロック】
技術部長／勤続31年

長年私が大切にしてきた信念は、「現場を見る」ことと「人と向き合う」ことです。図面やデータでは見えない課題が現場にはあり、その解決には関係者との対話が欠かせません。これまで培った現場の経験と人とのつながりを次世代へと確実に継承し、これからも仲間とともに、社会に貢献する新たな価値を創造していきたいと考えています。



小泉 英俊

【地盤】
国際部
工事課／勤続17年

多様な文化や価値観が交差する海外の地盤改良プロジェクトにおいて、現場の最前線で指揮を執っています。当社の高い技術力と、品質・安全・工期を厳守する施工力に誇りを持ち、積極的な提案と関係者との連携を推進してきました。今後も大規模案件の受注拡大と当社のグローバルな発展を牽引すべく、挑戦を続けていきます。



有谷 栄一

【土木】
東京本店
土木営業部営業課／
勤続35年

これまで港湾インフラ整備や防波堤築造など幅広い工事を完遂してきました。私自身も東日本大震災の被災者ですが、災害復旧事業を通じて地域の復興に貢献できたことは大きな誇りです。今後も多くの方々と協働し、地域社会が「豊かで安全・安心」に暮らせる強靱な国土づくりに、最前線で貢献し続ける企業でありたいと考えています。



長谷川 拓也

【土木】
技術部
環境ソリューション室／
勤続8年

土壌・地下水汚染の浄化という専門領域で対策立案や技術開発に携わり、健康被害の防止に尽力してきました。今後は蓄積した知見と新技術を融合し、より確実に環境負荷の低いソリューションを提供していきます。社会から深く信頼される企業を目指し、自ら新技術への挑戦を牽引して持続可能な環境づくりに貢献していきたいです。



小松 直樹

【地盤】
工事部
工事課／勤続15年

東日本大震災の年に入社して16年目。国内外の地盤改良工事の最前線で経験を積んできました。今後はこの知見を災害対策や脱炭素といった社会課題の解決に生かし、既存工法の革新に挑みます。次の20年を見据えて当社の発展を牽引するとともに、後進の育成に注力し、技術の継承と組織力の強化に寄与していきます。



萩原 照通

【ブロック】
東北支店
ブロック環境技術営業部
営業課長／勤続23年

入社以来、消波ブロックの技術開発や設計業務の最前線に携わってきました。当社の強みは、前例が通用しない複雑な課題に対し、確かな解決策を提示する深い専門知識と技術力です。今後は事業部の垣根を越えた連携を自ら牽引し、次世代を担う後進とともに、これからの社会に必要なとされる新たな技術価値を創出していきたいと思います。



山口 瑞樹

【土木】
東京本店
土木工事部
工事課／勤続20年

大小問わず現場やお客さまと真摯に向き合い、仲間とともに「大きな仕事」を成し遂げてきた自負があります。この20年、先輩方から技術だけでなく「真剣に取り組む姿勢」を学んできました。これこそ当社の企業風土であり社会が求める力です。この誇りを次世代へ継承し、「これが不動産テトラだ」と胸を張れる組織として牽引していきます。



掛札 捷人

【地盤】
中部支店
地盤研究室／
勤続5年

入社6年目を迎え、工事と技術の両部門を経験できたことが私の強みです。現場と技術、双方の良さを知るからこそ、今後は部署の垣根を越えた連携の架け橋となり、不動産テトラ全体の組織力強化に貢献したいと考えています。20年後の未来を見据え、仲間と切磋琢磨しながら一歩ずつ挑戦を続けていこうと思います。



二口 夏帆

【研究所】
研究開発室
第一研究開発グループ／
勤続2年

入社して2年、地盤改良技術の開発や、センシング技術を活用した地盤調査に関する開発など、先進的な研究テーマに日々挑んでいます。当社には多様な人材が活躍できる環境があり、若手の挑戦を力強く後押ししてくれます。性別や世代を超えた自由な議論から新たな価値を生み、未来のインフラ構築へ一歩ずつ挑戦していきます。



大林 淳

代表取締役
執行役員副社長

大林副社長からひとこと

海と陸の技術が融合した「新たな力」は世代を超え未来へ進化を続けています。「豊かで安全・安心な国土づくり」と持続可能な社会の実現へ。不動産テトラはあらゆる変化を進化に変え、唯一無二の企業として輝き続けてまいります。

価値創造プロセス

不動産テトラグループは、多様な人材と独自の技術を生かして時代のニーズに応える解決策を生み出し続け、社会価値の創造と企業の成長を両立させながら、持続可能な社会の実現に寄与していきます。

